

デジタル原則への適合に向けて

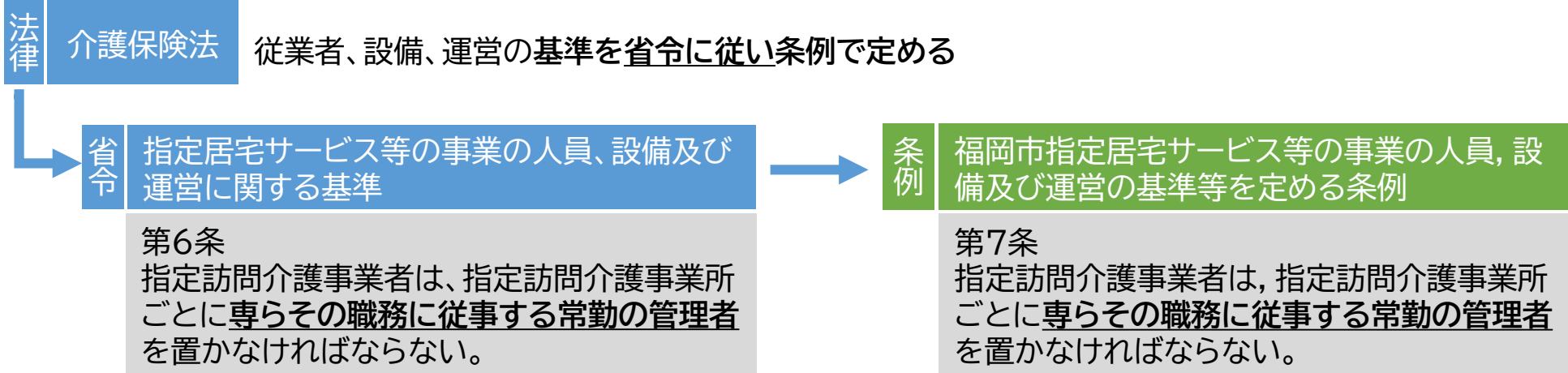
福岡市長 高島宗一郎

福岡市の条例約400本のうち、

31本（178条項）が「アナログ規制7項目」に該当

うち、**93%（165条項）は法令等の規制あり**

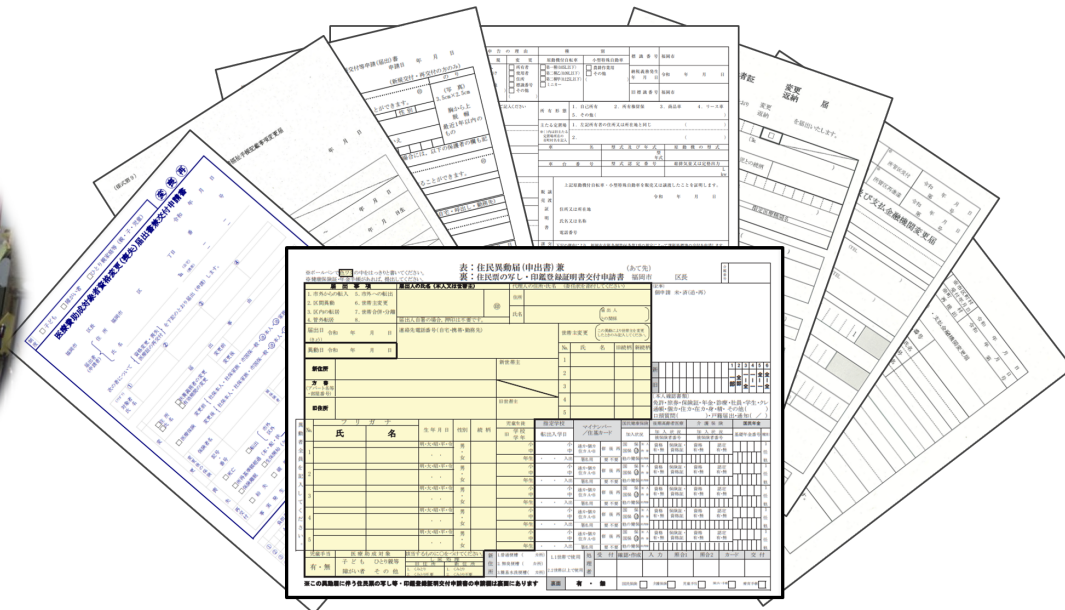
例) 訪問介護など指定居宅サービス事業所の管理者の常駐・専任規制



福岡市における

引越しに伴う住所変更の手続き

「転入・転居届」の他に **20種類超**



○市の条例により届出等が**必要**な手続き

軽自動車税（種別割）

第3子優遇事業（第3子手当）

第3子優遇事業（保育施設等利用手当）

こども医療費助成制度

重度障がい者医療費助成制度

ひとり親家庭等医療費助成制度

データポータビリティの実現に向け

まずは福岡市内間の引越して

可能な限り
早期に実現！

住所変更の届出等を省略できるよう条例改正へ

○法令等により届出等が**不要**な手続き 5 手続き

住民基本台帳法
の特例等

- ・ 国民健康保険 ・ 後期高齢者医療保険 ・ 介護保険 ・ 国民年金 ・ 児童手当

○法令等により届出等が**必要**な手続き 13 手続き

是非**見直し**を！

- ・ 児童扶養手当
- ・ 小児慢性特定疾病医療費助成
- ・ 自立支援医療（更生医療）
- ・ 身体障害者手帳
- ・ 精神障害者保健福祉手帳
- ・ 特別障がい者手当
- ・ 教育・保育給付認定申請兼保育施設等利用申込
- ・ 特別児童扶養手当
- ・ 障がい児福祉手当
- ・ 自立支援医療（精神通院）
- ・ 療育手帳
- ・ 難病医療費助成
- ・ 障害福祉サービス

※福岡市調べ

デジタル原則への適合に向けて

○ アナログ規制の見直しは国の取組みが重要

- 自治体の条例のアナログ規制の約9割は、国の法令などの規制
- 法令はもちろん自治体への通知等までしっかり点検を
- 自治体向けに見直しマニュアルや事例の共有を

○ 国民が利便性を実感できるデータポータビリティの実現を

- 福岡市では市民生活に身近な住所変更の手続きに着目
- まずは市内間の住所変更の届出等を省略できるよう条例を改正
- 国民の生活に直結した法令の点検・見直しを